

「2022 年 3 月期通期決算」説明会 質疑応答要旨

日 時：2022 年 4 月 28 日（木） 14 時 00 分～15 時 10 分

説 明 者：柘植代表取締役社長
江田取締役 専務執行役員 CTO
関取締役 常務執行役員 CFO
大久保専務執行役員

Q：半導体不足の影響は？22 年度の回復見込みは？

A：影響としては売上で 160 億円。うち、22 年度へのスライドが約 140 億円、消失が約 20 億。
22 年度については急激に状態が改善する想定はしていない。

Q：21 年度 Q3 決算公表時点では半導体不足の影響として、受注で 100 億円の期ズレの可能性有りとのことだったが、21 年度 Q4（1-3 月）における情報通信事業グループの受注は想定より悪くない。他の案件があったのか？

A：半導体不足の受注への影響は 40 億円程度で、想定より少なかったため。

Q：21 年度 Q4(1-3 月)の売総率低下要因は？その要因は今後も継続する？

A：通期実績が期初計画比を上回って着地し、業績連動賞与に関わる費用の積み増しが Q4 で一括計上されたことが主な要因。それを除けば、売総率は前年の高採算案件の反動減で若干低下した程度。
22 年度は増益を目指す計画となっているため、賞与はさらに積み増すが、年間で均して計上するため、計画通りに着地すれば Q4 偏重にはならない。

Q：海外ビジネス全体は伸びているのにインドネシアの事業会社だけ減損となった背景は？

A：海外としてはシンガポール、マレーシア、アメリカは好調。一方、インドネシアは新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた。ただし、会社自体の稼ぐ能力が毀損したわけではなく、主要顧客となる政府の支出先が経済対策に回り、入札案件が減少したことが要因。今後も急回復が期待できない状況下で保守的に見通した結果、今回の減損に至った。

Q：設備投資が前年比約 300 億円増加しているが要因は？

A：主に新オフィスの賃借とそれに関わる設備などにより増加。IFRS16 号では将来のオフィス賃料も設備投資として認識するため。

Q：配当の考え方は？

A：記念配当は普通配当とは別ものとして考えており、普通配当は増配を続けている。ただし、「増配の継続」そのものにこだわっているわけではなく、業績を上げることでしっかりと配当を出していく。

Q：業績予想に悪化しているマクロ環境は織り込んでいるか？また環境が悪化した際の対応は？

A：影響を数字で表すのは難しい。進捗がよければ計画の前倒し達成も可能かもしれないが、今の環境をふまえると簡単ではない。無理をしすぎる計画にはしていない。不透明感がある状況では、今行っていることの整理、何をすべきかの優先順位付けが必要。財務体質の強化も重要だが、現状は悪くないため心配はしていない。お客様のビジネス状況も注視し対応していく。

Q：保守的なシナリオからさらに状況が悪化する懸念はしなくて良いか？

A：さらにビジネスが縮小する想定はしていない。

Q：22年度上期は、大型案件による反動減はあるのか？

A：反動減要素としてはいくつか大型案件があったが、他の案件でカバーし全体では成長させる見込み。

Q：22年度の事業グループ別の成長率は？

A：特定の事業Gが牽引するわけではなく、全体で伸ばす想定。

成長率イメージは以下の通り。

EP：(受注) 1桁後半% (売上) 1割程度

流通：(受注) 1桁半ば% (売上) 1桁後半%

情通：(受注) 1桁後半% (売上) 1桁半ば%

広域・社会インフラ：(受注/売上) 1桁半ば%

金融：(受注) 1割程度 (売上) 1割程度

Q：先ほど説明のあった各事業グループ別の22年度受注成長イメージを踏まえると、全体の伸び率が低いように見えるが、全体としてリスクを算入している？

A：その通り。海外ビジネスの不透明感や、外部環境のリスクなどを踏まえ一定程度算入している。

Q：伊藤忠商事がCTCの株式を買い増ししているが背景は？

A：当社が関与する余地なく、コメントする立場にない。

以上